

欧州

フィンテックの躍進

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 鷗澤 聡

欧州では、金融業界における IT 投資が年々増加。2015年の投資額は前年比で2倍となった。大手企業によるシステム開発のみならず、独自のシステムを開発するベンチャー企業の活躍も目立つ。「安全で利用しやすい」点が受け入れられており、その推進に向けた規制改正も始まっている。

投資額は年々増加中

「フィンテック」とは、金融（ファイナンス）と技術（テクノロジー）を組み合わせた金融サービスを言う。コンサルティング会社アクセンチュアが2016年4月に公表した報告書「フィンテック、発展する市場環境」によると、10年のフィンテックへの投資額は全世界で約18億ドル、13年まで毎年前年比25~45%増で成長した。14年は176%増の約127億ドル、15年は75%増の約223億ドルに上った。欧州でも15年は前年比120%増。金融へのIT組み込みは1990年代からあった。当初は金融機関のシステムをサポートする技術が主流であり、大手企業が開発したものが多かった。しかし、利用者に対する直接的で多様なサービス提供が金融機関に求められるようになった近年、大手のみならずベンチャー企業の活躍機会も増えている。

英国下院が16年12月に公表した報告書「銀行支店の閉鎖」によると、15年1月から16年12月までの間に1,000以上の銀行支店が閉鎖され、英国では銀行支店数が減少傾向にある。一方、英国銀行協会が15年6月に公表した報告書「現在の銀行利用方法」によると、銀行口座の残高確認や振り込みなどの銀行サービスにモバイルが利用される件数が増えている。モバイルと銀行支店の利用件数は、10年にはそれぞれ8,600万回と5億200万回だったが、15年にはそれぞれ8億9,500万回、4億2,700万回とモバイルの利用

表1 英国での銀行サービス利用件数

(単位:回、%)

確認手段	2010年		2015年		2020年	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合
電話	8,500万	7	7,400万	4	6,400万	2
窓口	5億200万	41	4億2,700万	20	2億6,800万	8
モバイル	8,600万	7	8億9,500万	43	23億4,100万	73
インターネット	5億6,500万	46	7億500万	34	5億2,800万	16

資料: 英国銀行協会の2015年6月報告書「現在の銀行利用方法」を基に作成

件数が銀行支店のそれを上回る結果となった。20年には、さらにその差が広がると予想される(表1)。銀行サービスにおけるモバイル端末の活用、すなわちフィンテックによるシステム革新の影響が出ている。

フィンテックの注目例としては、スマートフォンを端末にかざすだけで支払いができる「モバイル決済」や、金融機関を通さず個人間で資金の貸借ができる「P2P融資 (Peer to Peer Lending)」、個人投資家の資産運用を自動で行う「ロボアドバイザー」などがある。英国の投資顧問会社ナツメグは、投資の目標やリスク許容度に関するいくつかの質問に答えるだけで、その人に適したポートフォリオを自動的に判断して示すロボアドバイザーを提供している。

スウェーデンでの取り組み

IT先進国のスウェーデンでもフィンテックへの投資は盛んだ。ストックホルム市が経営するストックホルムビジネス地域社が15年6月に公表した、フィンテック投資額に関する報告書によると、14年には2億6,600万ドルがフィンテックベンチャーに投資された。同市は欧州でもロンドンに次ぐフィンテック投資市場であり、今後も成長が期待されるという。また、ストックホルムビジネス地域社は17年1月、オランダの調査会社KPMG、スウェーデンの法律事務所

表2 スウェーデンのフィンテック企業

分類	企業名
銀行業務	OMX, Neonet, Aphelion, SunGard
決済・送金	Trustly, Klarna, iZettle, PayEX
資産運用	Qapital, Avanza, Insplanet, Tink
クラウドファンディング	Toborrow, Lendo, Consector, Emric
仮想通貨	KnCMiner, CRYEX, Safello, ChromaWay

資料：各種公表資料を基に作成

Synch Law、北欧のフィンテック企業へ投資している NFT Ventures、英国のスマートフォンメーカー Wileyfox などと共に、ストックホルム・フィンテック・ハブを設立した。ベンチャー企業育成のための仕組み、いわゆるエコシステムとして設立された、非営利目的のハブである。ここでは、スタートアップが投資家や政府、他のフィンテックスタートアップに簡単にアクセスできるようにするなど、世界水準の支援体制が提供される。

表2では、スウェーデン発のフィンテック企業の一部を分類してまとめた。オンライン決済のサービスを手掛ける Trustly は、08年に設立された。同社はスマートフォン上で数回クリックするだけで利用者の銀行口座から決済できるサービスを提供している。オンラインで注文する際、利用者は支払い方法として「Trustly」を選択し、自身の銀行口座にログインすることで支払いが完了する。利用登録やアプリをダウンロードする必要はない。「すばやく、シンプル、安全」を売りとしており、英国を含む欧州29カ国で事業展開する。そのいずれかの国に Trustly が提携している銀行口座が一つでもあれば使える点も強みだ。現在では1カ月間で1,700万回の決済が行われている。

05年設立の Klarna は、オンライン決済での煩わしい手続きをなくして他社との差別化を図る。利用者は、オンラインで商品を注文する時、メールアドレスと郵便番号を入力すれば、ワンクリック決済ができる。利用者が商品を注文すると、Klarna からその商品の出品者宛てに配送先などの詳細がメールで届く。Klarna が料金を立て替えて出品者に代金を支払い、後日、利用者が Klarna に支払うという仕組み。前述したストックホルムビジネス地域社の報告書によると、Klarna は14年に、当時のスウェーデン国内の投資額としてはトップクラスの、1億2,500万ドルの投資を受けたといわれる。

エストニアは官民一体で

IT普及が進みスカイプの発祥地としても知られるエストニアにも、フィンテックの好例がある。代表的なのが、「eエストニア」という政府によるサービスの電子化。個人に交付されたIDカード1枚で、運転免許証としても使えるほか、病院や納税、選挙などでも利用できる。これに加えて14年には、国外の人を対象とする「eレジデンシー」というサービスも開始された。これに登録すると、外国人であっても、エストニア国内でデジタル署名が利用でき、1日あればオンライン上で会社を同国内に設立することができる。簡単にビジネスを始められるのだ。

15年、エストニア政府は米国の証券取引所ナスダックと協力し、フィンテックの革新的技術であり、仮想通貨「ビットコイン」を支える基盤技術として知られる「ブロックチェーン」の試行を、ナスダックのパイロットマーケットで実施した。eレジデンシーのシステムにブロックチェーンを組み込み、株主総会での投票を簡易にすることが目的だ。海外送金や決済にブロックチェーンを利用することで、事務的な手続きを減らし、手数料を10分の1程度に削減することも期待されている。こうした官民一体の取り組みによってエストニアの電子化技術はさらに加速するだろう。

急激に発達しているフィンテックは、これまでの金融システムに取って代わる可能性を秘めている。それに合わせた法制度の整備も必要だが、次々と生まれる新技術に追いついていないのが現状だ。「決済サービス指令Ⅱ」の適用が16年1月13日から始まった欧州では、EU加盟国は2年以内にそれを国内法制化しなければならない。消費者保護やイノベーションの促進、決済サービスの安全性の改善を目的とする当該指令は、07年に施行された「決済サービス指令」を改正するものだ。デジタル技術の活用によってEU域内の基盤統合を進める欧州委員会による「デジタル単一市場」戦略の第一歩に位置付けられる。同指令により、決済サービス提供者には安全上の厳しい要求が課される一方、モバイル決済利用者などには、利用料が安くなるメリットや安全性向上による詐欺リスクの低減効果が期待されている。18年の同指令施行までに新たな革新的技術が誕生する可能性もある。

JS